



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年1月24日

上場会社名 ニデック株式会社 上場取引所 東
コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 小部 博志
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 佐村 彰宣 (TEL) 075-935-6200
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,754,688	3.2	169,321	36.1	193,744	36.5	145,908	40.2	242,373	31.1
2023年3月期第3四半期	1,699,747	20.8	124,404	△6.8	141,944	9.7	104,077	4.8	184,867	20.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	253.93	—
2023年3月期第3四半期	180.72	—

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,107,768	1,581,951	1,553,192	50.0
2023年3月期	2,872,694	1,373,599	1,354,410	47.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2024年3月期	—	35.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300,000	2.5	180,000	80.1	205,000	70.2	135,000	200.6	234.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	596,284,468株	2023年3月期	596,284,468株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期3Q	21,684,945株	2023年3月期	21,527,674株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期3Q	574,600,338株	2023年3月期3Q	575,897,385株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.12「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の見直しを行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の見直しによる取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2024年1月24日(水)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 12
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 13
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 13
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 15
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 19
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
3. その他	P. 24
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 24
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 24
(3) 所在地別売上高情報	P. 26
(4) 地域別売上高情報	P. 27
4. 四半期連結決算概要	P. 28

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の概況

IMFは2023年の世界経済成長率を2022年の+3.5%を下回る+3.0%と予想(2023年10月時点)しており、世界主要各地域の製造業関連指標の低迷が当期も継続致しました。当社を取り巻く事業環境は需要の不透明感がますます強まっています。特に中国EV市場では極端な価格競争が進展し市場の健全性が損なわれる状況となっています。

このような環境下、スリー新(新市場、新製品、新顧客)活動の強化や粘り強い売価是正、固定費の大幅削減や徹底した材外費削減等、全グループ一丸で推進しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益の全てにおいて過去最高を更新致しました。

②連結業績

[当第3四半期連結累計期間(9ヵ月)業績について]

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	1,699,747	1,754,688	54,941	3.2%
営業利益 (利益率)	124,404 (7.3%)	169,321 (9.6%)	44,917 —	36.1% —
税引前四半期利益	141,944	193,744	51,800	36.5%
継続事業からの四半期利益	104,187	147,245	43,058	41.3%
非継続事業からの四半期損失	△213	△21	192	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	104,077	145,908	41,831	40.2%

当第3四半期連結累計期間の継続事業からの連結売上高は、前年同期比3.2%増収の1兆7,546億88百万円となり、過去最高を更新致しました。

これは中国EV市場の想定を超える競争激化や家電需要の調整が続く厳しい環境下においても、顧客ごとの丁寧な需要対応や世界中の販売網を挙げての拡販活動を通じて各事業ごとにきめ細かく成長の波をとらえる等、当社グループ全体として売上拡大を遂げることができました。

営業利益はたゆまない固定費削減の成果をグローバルで確実に刈り取ったことをはじめ、原価及び売価改善を着実に部品一つ一つに対して進捗させたことにより、前年同期比36.1%増益の1,693億21百万円となりました。

税引前四半期利益は前年同期比36.5%増益の1,937億44百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比40.2%増益の1,459億8百万円となり、いずれも過去最高を更新致しました。

当第3四半期連結累計期間の対米ドル平均為替レート(1ドル当たり143.29円)は前年同期比約5%の円安、対ユーロ平均為替レート(1ユーロ当たり155.29円)は前年同期比約11%の円安となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約695億円の増収
- 営業利益：前年同期比約51億円の増益

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	333,782	319,091	△14,691	△4.4%
HDD用モータ	61,067	48,096	△12,971	△21.2%
その他小型モータ	272,715	270,995	△1,720	△0.6%
営業利益 (利益率)	28,917 (8.7%)	30,017 (9.4%)	1,100 —	3.8% —

売上高は前年同期比4.4%減収の3,190億91百万円となりました。

HDD用モータの売上高は販売数量の減少を主因として、前年同期比21.2%減収の480億96百万円となりました。その他小型モータの売上高は前年同期比0.6%減収の2,709億95百万円となりました。

営業利益は減収による影響と製品構成の変動に対して前期第4四半期赤字からのV字回復を期し、減収に対して固定費の大幅低減や原価及び売価改善を確実に実現した結果、前年同期比3.8%増益の300億17百万円となりました。

この事業分野には来期にかけて収益性の高い新製品を数多く市場投入し、元の高収益事業に転換できると確信しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約126億円の増収
- 営業利益：前年同期比約8億円の増益

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	394,509	434,166	39,657	10.1%
営業利益 (△損失) (利益率)	△2,562 (△0.6%)	22,467 (5.2%)	25,029 —	— —

売上高は中国EV市場の想定を超える競争激化の一方でグローバルでの自動車生産台数の回復を着実に取り込んだことにより、前年同期比10.1%増収の4,341億66百万円となりました。

車載オーガニック(既存事業)においては増収による増益に加えて固定費の大幅な低減を推進しました。EVトラクションモータ事業においてはさらに踏み込んだ固定費の大幅な低減を断行するとともに、不採算機種種の受注制限を徹底する等の収益性最優先へ戦略転換致しました。その結果、営業利益は前年同期比250億29百万円増加の224億67百万円となりました。

EVトラクションモータ事業は戦略転換に沿って「リスタート」し、経営陣のみならずあらゆる部門の人事を大幅に見直し勝てる戦いのできる新体制によって、当社グループ本来の強さを最大限に活かした将来の成長に向かってスピード感ある挑戦をしてみたいです。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約189億円の増収
- 営業利益：前年同期比約2億円の増益

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	681,304	717,191	35,887	5.3%
営業利益 (利益率)	58,923 (8.6%)	85,982 (12.0%)	27,059 —	45.9% —

家電需要の調整が続く一方、産業関連を中心としたモーション&エナジー事業本部(MOEN)では発電機やクリーンエネルギー市場拡大の追い風を着実に捉えたことに加えて、旺盛なインフラ関連需要を背景に新規事業を拡大致しました。その結果、売上高は前年同期比5.3%増収の7,171億91百万円となりました。

家電関連においては減収に対して固定費の大幅低減等、抜本的なコスト構造改革により大幅増益を実現致しました。産業関連においても増収効果に加えて原価及び売価のたゆまなき改善により大幅増益を実現致しました。その結果、営業利益は前年同期比45.9%増益の859億82百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約321億円の増収
- 営業利益：前年同期比約33億円の増益

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	222,921	218,128	△4,793	△2.2%
営業利益 (利益率)	38,547 (17.3%)	31,587 (14.5%)	△6,960 —	△18.1% —

売上高は工作機械やプレス機関連事業は健闘したものの、半導体検査装置や液晶ガラス基板搬送用ロボットの主に市場サイクルの影響による減収等により、前年同期比2.2%減収の2,181億28百万円となりました。

営業利益は主に減収による影響と製品構成の変動により、前年同期比18.1%減益の315億87百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約46億円の増収
- 営業利益：前年同期比約4億円の増益

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	64,113	62,754	△1,359	△2.1%
営業利益 (利益率)	12,278 (19.2%)	11,058 (17.6%)	△1,220 —	△9.9% —

売上高は前年同期比2.1%減収の627億54百万円、営業利益は前年同期比9.9%減益の110億58百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約12億円の増収
- 営業利益：前年同期比約4億円の増益

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	3,118	3,358	240	7.7%
営業利益	308	275	△33	△10.7%
(利益率)	(9.9%)	(8.2%)	—	—

売上高は前年同期比7.7%増収の33億58百万円、営業利益は前年同期比10.7%減益の2億75百万円となりました。

〔直前四半期(2024年3月期第2四半期連結会計期間(3ヶ月))：当期2Q)との比較〕

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
売上高	594,607	594,026	△581	△0.1%
営業利益 (利益率)	55,618 (9.4%)	53,562 (9.0%)	△2,056 —	△3.7% —
税引前四半期利益	59,266	48,408	△10,858	△18.3%
継続事業からの四半期利益	42,588	40,277	△2,311	△5.4%
非継続事業からの四半期損失	△22	△7	15	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	42,031	39,844	△2,187	△5.2%

当社を取り巻く事業環境は全般的に需要の不透明感がますます強まる中、当第3四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は直前四半期比0.1%減収の5,940億26百万円となりました。

精密小型モータは増益基調を維持したものの主に機器装置での減益の影響により、営業利益は直前四半期比3.7%減益の535億62百万円となりました。

税引前四半期利益は直前四半期比18.3%減益の484億8百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は直前四半期比5.2%減益の398億44百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート(1ドル当たり147.89円)は直前四半期比約2%の円安、対ユーロ平均為替レート(1ユーロ当たり159.11円)は直前四半期比約1%の円安となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約108億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約10億円の増益

当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の見直しを行っており、第2四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の見直しによる取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	111,318	112,013	695	0.6%
HDD用モータ	18,414	19,041	627	3.4%
その他小型モータ	92,904	92,972	68	0.1%
営業利益 (利益率)	11,024 (9.9%)	12,992 (11.6%)	1,968 —	17.9% —

売上高は直前四半期比0.6%増収の1,120億13百万円となりました。

HDD用モータの売上高は直前四半期比3.4%増収の190億41百万円となりました。その他小型モータの売上高は直前四半期比0.1%増収の929億72百万円となりました。

営業利益は生産性向上によるさらなる固定費の低減、徹底した材外費削減及び粘り強い売価改善を実施した結果、V字回復基調を継続し直前四半期比17.9%増益の129億92百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約22億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約2億円の増益

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	144,576	151,990	7,414	5.1%
営業利益 (利益率)	5,335 (3.7%)	6,104 (4.0%)	769 —	14.4% —

売上高は直前四半期比5.1%増収の1,519億90百万円となりました。

車載オーガニック（既存事業）においてはグローバルでの自動車生産台数の回復を着実に取り込んだことによる増益に加え、顧客との粘り強い交渉による売価改善や固定費の低減を実現致しました。EVトラクションモータ事業においては中国EV市場の構造変化に対応するための開発投資の強化に加え、「リスタート」に向けた固定費の大幅な低減を断行致しました。その結果、営業利益は直前四半期比14.4%増益の61億4百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約23億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約2億円の増益

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	240,784	237,528	△3,256	△1.4%
営業利益 (利益率)	27,719 (11.5%)	27,358 (11.5%)	△361 —	△1.3% —

売上高は家電需要の調整が続く中、季節要因による減収の影響もあり直前四半期比1.4%減収の2,375億28百万円となりました。

営業利益は減収に対して固定費の低減をはじめ原価及び売価のたゆまなき改善を実施し営業利益率11.5%を維持したものの、直前四半期比1.3%減益の273億58百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約53億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約7億円の増益

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	75,675	71,683	△3,992	△5.3%
営業利益 (利益率)	12,343 (16.3%)	8,196 (11.4%)	△4,147 —	△33.6% —

売上高は半導体検査装置の主に市場サイクルの影響による減収を主因として、直前四半期比5.3%減収の716億83百万円となりました。

営業利益は減収による影響と製品構成の変動の他、直前四半期の一過性収益の影響により、直前四半期比33.6%減益の81億96百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約7億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約0億円の減益

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	21,128	19,768	△1,360	△6.4%
営業利益 (利益率)	3,620 (17.1%)	3,214 (16.3%)	△406 —	△11.2% —

売上高は直前四半期比6.4%減収の197億68百万円、営業利益は直前四半期比11.2%減益の32億14百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約2億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約0億円の増益

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,126	1,044	△82	△7.3%
営業利益	73	36	△37	△50.7%
(利益率)	(6.5%)	(3.4%)	—	—

売上高は直前四半期比7.3%減収の10億44百万円、営業利益は直前四半期比50.7%減益の36百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
資産合計 (百万円)	2,872,694	3,107,768	235,074
負債合計 (百万円)	1,499,095	1,525,817	26,722
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	1,354,410	1,553,192	198,782
有利子負債 (百万円) *1	705,349	694,609	△10,740
ネット有利子負債 (百万円) *2	519,251	494,251	△25,000
借入金比率 (%) *3	24.6	22.4	△2.2
DEレシオ (倍) *4	0.52	0.45	△0.07
ネットDEレシオ (倍) *5	0.38	0.32	△0.06
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	47.1	50.0	2.9

(注) *1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4 DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当第3四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末（2023年3月末）比2,350億74百万円増加の3兆1,077億68百万円となりました。これは、為替の影響を主因として、営業債権及びその他の債権が545億53百万円増加、有形固定資産が505億19百万円増加、棚卸資産が422億89百万円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比267億22百万円増加の1兆5,258億17百万円となりました。この主な要因は、為替の影響により、営業債務及びその他の債務が154億13百万円増加したことによります。有利子負債の内訳は、為替の影響により残高が増加する傾向がある中、短期借入金残高が198億91百万円減少の1,393億88百万円、1年以内返済予定長期債務が840億51百万円増加の1,438億16百万円、長期債務が749億円減少の4,114億5百万円となりました。

この結果、ネット有利子負債は4,942億51百万円（前期末5,192億51百万円）、リース債務を含む借入金比率は22.4%（前期末24.6%）となりました。DEレシオは0.45倍（前期末0.52倍）となり、ネットDEレシオは0.32倍（前期末0.38倍）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、1,987億82百万円増加の1兆5,531億92百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は50.0%（前期末47.1%）となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,093億63百万円増加、その他の資本の構成要素が906億92百万円増加したことによります。

当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の見直しを行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の見直しによる取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,195	204,280	110,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,862	△128,893	△20,031
フリー・キャッシュ・フロー *1	△14,667	75,387	90,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,650	△77,505	△61,855

(注) *1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、継続事業からの四半期利益が430億58百万円増加の1,472億45百万円となったこと、在庫削減及び売上債権の回収強化など、運転資金の効率化を推進した結果、2,042億80百万円の収入（前年同期比1,100億85百万円の収入増加）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が860億77百万円、株式会社TAKISAWAなどの買収による支出が179億25百万円となったことなどにより、1,288億93百万円の支出（前年同期比200億31百万円の支出増加）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは753億87百万円の収入（前年同期比900億54百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務による調達額が500億円となりましたが、社債の償還及び短期借入金を中心とした有利子負債の返済額が852億28百万円、親会社の所有者への配当金の支払額が402億27百万円となったことなどにより、775億5百万円の支出（前年同期比618億55百万円の支出増加）となりました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は2,003億58百万円（前期比142億60百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

IMFは2024年の世界経済成長率について2023年の+3.0%をさらに下回る+2.9%と予想(2023年10月時点)しており、グローバルに製造業関連指標が低迷する中、事業環境全般の不透明感が強い状況が継続しております。部門ごとの事業環境についてはIT機器や家電の本格回復にも時間を要する他、中国EV市場では極端な価格競争により市場の健全性が損なわれる状況が継続する可能性が高く、総じて厳しい環境が想定されます。

このような環境下、「WPR-X」活動に代表される徹底したコスト低減に加えて、顧客との粘り強い価格交渉やスリー新(新市場、新製品、新顧客)活動の強化等により全体収益の向上に努める一方、EVトラクションモータ事業においては収益性最優先へ戦略転換し将来の成長に向かって「リスタート」することと致しました。これに伴い同事業の財務健全化と今後の収益力強化のための構造改革費用の計上を想定し、通期業績予想の修正を実施致します。

なお、想定平均為替レートについては従来どおり、対米ドルでは120円、対ユーロでは130円を前提として変更しておりません。

***2023年度連結通期業績見直し**

売上高	2,300,000 百万円	(対前期比 102.5%)
営業利益	180,000 百万円	(対前期比 180.1%)
税引前当期利益	205,000 百万円	(対前期比 170.2%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	135,000 百万円	(対前期比 300.6%)

(注) 業績見直しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準(IFRS)によっております。
- ②為替水準の設定はアジア通貨も1US\$=120円、1ユーロ=130円に連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	186,098	200,358
営業債権及びその他の債権	592,948	647,501
その他の金融資産	3,811	4,408
未収法人所得税	10,536	12,125
棚卸資産	519,348	561,637
その他の流動資産	71,877	91,761
流動資産合計	1,384,618	1,517,790
非流動資産		
有形固定資産	835,669	886,188
のれん	363,139	379,874
無形資産	222,368	235,437
持分法で会計処理される投資	3,097	10,089
その他の投資	25,943	30,158
その他の金融資産	9,610	17,050
繰延税金資産	11,929	11,357
その他の非流動資産	16,321	19,825
非流動資産合計	1,488,076	1,589,978
資産合計	2,872,694	3,107,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	159,279	139,388
1年以内返済予定長期債務	59,765	143,816
営業債務及びその他の債務	493,980	509,393
その他の金融負債	4,473	5,642
未払法人所得税	27,363	27,456
引当金	50,815	35,900
その他の流動負債	104,930	120,584
流動負債合計	900,605	982,179
非流動負債		
長期債務	486,305	411,405
その他の金融負債	485	4,711
退職給付に係る負債	32,337	34,357
引当金	1,377	2,342
繰延税金負債	71,210	79,155
その他の非流動負債	6,776	11,668
非流動負債合計	598,490	543,638
負債合計	1,499,095	1,525,817
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	97,670	97,420
利益剰余金	1,129,119	1,238,482
その他の資本の構成要素	206,754	297,446
自己株式	△166,917	△167,940
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,354,410	1,553,192
非支配持分	19,189	28,759
資本合計	1,373,599	1,581,951
負債及び資本合計	2,872,694	3,107,768

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
継続事業		
売上高	1,699,747	1,754,688
売上原価	△1,368,217	△1,370,502
売上総利益	331,530	384,186
販売費及び一般管理費	△147,515	△153,220
研究開発費	△59,611	△61,645
営業利益	124,404	169,321
金融収益	11,422	26,325
金融費用	△8,880	△16,237
デリバティブ関連損益	△736	△137
為替差損益	18,438	19,586
持分法による投資損益	△2,704	△5,114
税引前四半期利益	141,944	193,744
法人所得税費用	△37,757	△46,499
継続事業からの四半期利益	104,187	147,245
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△213	△21
四半期利益	103,974	147,224
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	104,077	145,908
非支配持分	△103	1,316
四半期利益	103,974	147,224

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	103,974	147,224
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	816	823
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	△468	2,921
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	80,457	91,032
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	109	308
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	△21	65
その他の包括利益(税引後)合計	80,893	95,149
四半期包括利益	184,867	242,373
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	184,599	240,372
非支配持分	268	2,001
四半期包括利益	184,867	242,373

【第3四半期連結会計期間】
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
継続事業		
売上高	568,980	594,026
売上原価	△466,232	△463,721
売上総利益	102,748	130,305
販売費及び一般管理費	△53,843	△55,943
研究開発費	△20,869	△20,800
営業利益	28,036	53,562
金融収益	5,810	9,931
金融費用	△3,760	△6,791
デリバティブ関連損益	△753	289
為替差損益	△4,569	△6,440
持分法による投資損益	△1,195	△2,143
税引前四半期利益	23,569	48,408
法人所得税費用	△6,625	△8,131
継続事業からの四半期利益	16,944	40,277
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△42	△7
四半期利益	16,902	40,270
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,428	39,844
非支配持分	△526	426
四半期利益	16,902	40,270

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	16,902	40,270
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	△45	△27
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	△328	135
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△127,255	△75,371
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	1,189	469
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	3	66
その他の包括利益(税引後)合計	△126,436	△74,728
四半期包括利益	△109,534	△34,458
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△108,468	△34,531
非支配持分	△1,066	73
四半期包括利益	△109,534	△34,458

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日残高	87,784	103,216	1,118,594	103,919	△121,272	1,292,241	24,457	1,316,698
四半期包括利益								
四半期利益			104,077			104,077	△103	103,974
その他の包括利益				80,522		80,522	371	80,893
四半期包括利益合計						184,599	268	184,867
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△46,683	△46,683	—	△46,683
親会社の所有者への配当金支払額			△40,426			△40,426	—	△40,426
非支配持分への配当金支払額						—	△268	△268
株式報酬取引		424				424	—	424
利益剰余金への振替			327	△327		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動		△2,692				△2,692	234	△2,458
その他		3	634		1	638	△156	482
2022年12月31日残高	87,784	100,951	1,183,206	184,114	△167,954	1,388,101	24,535	1,412,636

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2023年4月1日残高	87,784	97,670	1,129,119	206,754	△166,917	1,354,410	19,189	1,373,599
四半期包括利益								
四半期利益			145,908			145,908	1,316	147,224
その他の包括利益				94,464		94,464	685	95,149
四半期包括利益合計						240,372	2,001	242,373
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△1,023	△1,023	—	△1,023
親会社の所有者への配当金支払額			△40,227			△40,227	—	△40,227
非支配持分への配当金支払額						—	△156	△156
株式報酬取引		△250				△250	—	△250
利益剰余金への振替			3,772	△3,772		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動						—	7,564	7,564
その他		0	△90			△90	161	71
2023年12月31日残高	87,784	97,420	1,238,482	297,446	△167,940	1,553,192	28,759	1,581,951

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの四半期利益	104,187	147,245
非継続事業からの四半期損失	△213	△21
四半期利益	103,974	147,224
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	89,080	95,645
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	1,815	△4,727
非継続事業の売却損失	213	21
金融損益	△2,950	△10,364
持分法による投資損益	2,704	5,114
繰延税金	1,167	2,785
法人所得税費用	36,589	43,714
為替換算調整	3,240	△1,244
退職給付に係る負債の増加(△減少)	△670	△111
営業債権の減少(△増加)	△7,867	△14,360
棚卸資産の減少(△増加)	△48,363	△6,593
営業債務の増加(△減少)	△45,601	△532
その他—純額	△8,725	△17,428
利息及び配当金の受取額	9,853	25,487
利息の支払額	△6,980	△14,455
法人所得税の支払額	△33,284	△45,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,195	204,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,694	△86,077
有形固定資産の売却による収入	4,096	6,409
無形資産の取得による支出	△13,106	△10,780
事業取得による支出	—	△17,925
その他—純額	△8,158	△20,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,862	△128,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	31,299	△21,204
長期債務による調達額	66,009	50,000
長期債務の返済による支出	△7,654	△14,024
社債の発行による収入	120,000	—
社債の償還による支出	△135,000	△50,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,687	△869
自己株式の取得による支出	△46,683	△1,023
親会社の所有者への配当金の支払額	△40,426	△40,227
その他—純額	△508	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,650	△77,505
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	13,116	16,378
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△17,201	14,260
現金及び現金同等物の期首残高	199,655	186,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	182,454	200,358

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)**1. 報告企業**

ニデック株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.nidec.com/jp/>) で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2023年12月31日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ②車載（車載用モータ及び自動車部品、トラクションモータシステム）
- ③家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等）
- ⑤電子・光学部品（スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥その他（オルゴール、サービス等）

2. 作成の基礎

- (1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（IFRS）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

- (2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- (3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性のある会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

(法人所得税)

IFRS		新設・改定の概要
IAS第12号	法人所得税	リースや廃棄義務に関する繰延税金の会計処理の明確化
IAS第12号	法人所得税	第2の柱モデルルール適用から生じる法人所得税に関する特定情報の開示要求

上記の基準書の適用によるNIDECの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しております。

前連結会計年度のPAMA S.p.A.社の株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価を当第3四半期連結会計期間に見直しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の見直しによる取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

また、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第3四半期連結会計期間末日時点の予備の見積りに基づいております。

6. 重要な後発事象

株式会社TAKISAWAの株式併合等に係る承認決議について

株式会社TAKISAWA(以下、「TAKISAWA」)は、2024年1月12日開催のTAKISAWAの臨時株主総会において、株式併合等の議案について付議し、承認可決されました。この結果、TAKISAWAの普通株式(以下、「TAKISAWA株式」)は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、TAKISAWA株式は、2024年1月12日から2024年1月30日まで整理銘柄に指定された後、2024年1月31日をもって上場廃止となる見込みです。

1. 株式併合

①目的	TAKISAWAを当社の完全子会社とするための取引の一環として行います。
②併合する株式の種類	普通株式
③併合比率	2024年2月2日(予定)をもって、2024年2月1日(予定)の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有するTAKISAWA株式900,000株について、1株に併合いたします。
④減少する発行済株式総数	6,387,803株
⑤効力発生前における発行済株式総数	6,387,810株(自己株式消却後)
⑥効力発生後における発行済株式総数	7株
⑦効力発生日における発行可能株式総数	28株
⑧1株未満の端数が生じる場合の処理の方法及び当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額	本株式併合により当社以外の株主の所有するTAKISAWA株式は、1株に満たない端数となる予定です。1株未満の端数については、その合計数に相当する数の株式を会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その売却により得られた代金を端数が生じた株主に対して、その端数に応じて交付いたします。 価格：公開買付価格であるTAKISAWA株式1株当たり2,600円と経済的に同等の金額に相当する金銭 支払方法：現金 支払時期：2024年5月下旬(予定)

2. 株式併合の日程

①本臨時株主総会開催日	2024年1月12日
②整理銘柄指定	2024年1月12日
③TAKISAWA株式の売買最終日	2024年1月30日(予定)
④TAKISAWA株式の上場廃止日	2024年1月31日(予定)
⑤株式併合の効力発生日	2024年2月2日(予定)

3. その他

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

(単位：百万円)

科目	第1四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	566,055	594,607	594,026
営業利益	60,141	55,618	53,562
税引前四半期利益	86,070	59,266	48,408
四半期利益	64,388	42,566	40,270
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	64,033	42,031	39,844

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	333,782	394,509	681,304	222,921	64,113	3,118	1,699,747	—	1,699,747
製品グループ間の 内部売上高	3,816	174	6,078	12,817	3,769	737	27,391	△27,391	—
計	337,598	394,683	687,382	235,738	67,882	3,855	1,727,138	△27,391	1,699,747
営業費用	308,681	397,245	628,459	197,191	55,604	3,547	1,590,727	△15,384	1,575,343
営業利益 (△損失)	28,917	△2,562	58,923	38,547	12,278	308	136,411	△12,007	124,404

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	319,091	434,166	717,191	218,128	62,754	3,358	1,754,688	—	1,754,688
製品グループ間の 内部売上高	4,437	229	6,759	6,873	3,668	704	22,670	△22,670	—
計	323,528	434,395	723,950	225,001	66,422	4,062	1,777,358	△22,670	1,754,688
営業費用	293,511	411,928	637,968	193,414	55,364	3,787	1,595,972	△10,605	1,585,367
営業利益	30,017	22,467	85,982	31,587	11,058	275	181,386	△12,065	169,321

前第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	107,471	140,359	227,908	69,556	22,612	1,074	568,980	—	568,980
製品グループ間の 内部売上高	1,554	28	1,995	3,796	1,358	212	8,943	△8,943	—
計	109,025	140,387	229,903	73,352	23,970	1,286	577,923	△8,943	568,980
営業費用	104,143	148,412	209,272	62,764	19,386	1,207	545,184	△4,240	540,944
営業利益 (△損失)	4,882	△8,025	20,631	10,588	4,584	79	32,739	△4,703	28,036

当第3四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	112,013	151,990	237,528	71,683	19,768	1,044	594,026	—	594,026
製品グループ間の 内部売上高	1,972	148	1,589	3,227	1,146	169	8,251	△8,251	—
計	113,985	152,138	239,117	74,910	20,914	1,213	602,277	△8,251	594,026
営業費用	100,993	146,034	211,759	66,714	17,700	1,177	544,377	△3,913	540,464
営業利益	12,992	6,104	27,358	8,196	3,214	36	57,900	△4,338	53,562

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載 …………… 車載用モータ、自動車部品、トラクションモータシステム
- (3) 家電・商業・産業用…………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 …………… 産業用ロボット、カードリーダ、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等
- (5) 電子・光学部品 …………… スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 …………… オルゴール、サービス等

(3) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	299,847	17.6%	267,146	15.2%	△32,701	△10.9%
中国	446,405	26.3%	424,396	24.2%	△22,009	△4.9%
その他アジア	206,845	12.2%	226,768	12.9%	19,923	9.6%
米国	381,452	22.4%	398,750	22.7%	17,298	4.5%
欧州	302,092	17.8%	363,056	20.7%	60,964	20.2%
その他	63,106	3.7%	74,572	4.3%	11,466	18.2%
合計	1,699,747	100.0%	1,754,688	100.0%	54,941	3.2%

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	97,905	17.2%	78,972	13.3%	△18,933	△19.3%
中国	150,430	26.4%	150,336	25.3%	△94	△0.1%
その他アジア	69,618	12.2%	95,929	16.1%	26,311	37.8%
米国	124,851	22.0%	116,298	19.6%	△8,553	△6.9%
欧州	106,415	18.7%	124,200	20.9%	17,785	16.7%
その他	19,761	3.5%	28,291	4.8%	8,530	43.2%
合計	568,980	100.0%	594,026	100.0%	25,046	4.4%

(注) 1. 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺除去後の数値です。

2. 各区分に属する主な国は、次のとおりであります。

その他アジア：タイ、インド、韓国

欧州：ドイツ、イタリア、フランス

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ

(4) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	194,610	11.4%	196,026	11.2%	1,416	0.7%
中国	447,602	26.3%	433,098	24.7%	△14,504	△3.2%
その他アジア	271,627	16.0%	253,232	14.4%	△18,395	△6.8%
米国	342,303	20.1%	359,862	20.5%	17,559	5.1%
欧州	289,784	17.1%	333,641	19.0%	43,857	15.1%
その他	153,821	9.1%	178,829	10.2%	25,008	16.3%
合計	1,699,747	100.0%	1,754,688	100.0%	54,941	3.2%

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	65,980	11.6%	62,872	10.6%	△3,108	△4.7%
中国	150,498	26.5%	148,547	25.0%	△1,951	△1.3%
その他アジア	90,027	15.8%	90,453	15.2%	426	0.5%
米国	107,496	18.9%	114,975	19.4%	7,479	7.0%
欧州	101,302	17.8%	115,456	19.4%	14,154	14.0%
その他	53,677	9.4%	61,723	10.4%	8,046	15.0%
合計	568,980	100.0%	594,026	100.0%	25,046	4.4%

(注) 1. 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 各区分に属する主な国は、次のとおりであります。

その他アジア：タイ、インド、韓国

欧州：ドイツ、イタリア、フランス

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ



4. 四半期連結決算概要

2024年1月24日
ニデック株式会社

2024年3月期（第51期）第3四半期連結決算概要〔IFRS〕

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	前年同期増減率	前第3四半期	当第3四半期	前年同期増減率
	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	
売上高	百万円 1,699,747	百万円 1,754,688	% 3.2	百万円 568,980	百万円 594,026	% 4.4
営業利益	124,404 (7.3%)	169,321 (9.6%)	36.1	28,036 (4.9%)	53,562 (9.0%)	91.0
税引前四半期利益	141,944 (8.4%)	193,744 (11.0%)	36.5	23,569 (4.1%)	48,408 (8.1%)	105.4
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	104,077 (6.1%)	145,908 (8.3%)	40.2	17,428 (3.1%)	39,844 (6.7%)	128.6
基本的1株当たり 四半期利益	円 銭 180.72	円 銭 253.93		円 銭 30.32	円 銭 69.34	
希薄化後1株当たり 四半期利益	—	—		—	—	

(2) 連結財政状態

	前第3四半期末	当第3四半期末	前年度末
資産合計	百万円 2,876,302	百万円 3,107,768	百万円 2,872,694
親会社の所有者に 帰属する持分	1,388,101	1,553,192	1,354,410
親会社所有者 帰属持分比率	% 48.3	% 50.0	% 47.1
	前第3四半期	当第3四半期	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 94,195	百万円 204,280	百万円 143,485
投資活動による キャッシュ・フロー	△108,862	△128,893	△164,943
財務活動による キャッシュ・フロー	△15,650	△77,505	△19,238
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	182,454	200,358	186,098

(3) 配当の状況

	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 35.00	円 銭 35.00	円 銭 70.00
2024年3月期	35.00	—	—
2024年3月期(予想)	—	40.00	75.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	348
持分法適用会社	4

		前期末(2023年3月)比	前年同期末(2022年12月)比
連結対象会社	(増加)	16	28
	(減少)	11	15
持分法適用会社	(増加)	1	1
	(減少)	1	1

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
 2. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。
 3. 当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の見直しを行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の見直しによる取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。